

## いわての市町村財政の状況(平成27年度当初予算の概要)

※本資料は、県内33市町村の平成27年度当初予算を取りまとめたものです。

- 1 平成27年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント(P. 1～3)
- 2 平成27年度当初予算総括表(P. 4)
  - 2-1 (内陸21市町村)平成27年度当初予算総括表(P. 5)
  - 2-2 (沿岸12市町村)平成27年度当初予算総括表(P. 6)
- 3 歳入予算の状況(H27当初予算)(P. 7)
  - 3' 内陸・沿岸市町村別 (P. 8)
- 4 歳出予算の状況(H27性質別当初予算)(P. 9)
  - 4' 内陸・沿岸市町村別 (P. 10)
- 5 参考資料(P. 11～16)
  - (1) 予算規模の推移
  - (2) 予算規模の増減額が大きい団体
  - (3) 基金残高の推移
  - (4) 地方債発行額等の推移
  - (5) 義務的経費の推移
  - (6) 投資的経費の推移

# 1 平成 27 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント (県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の平成 27 年度普通会計当初予算の概要)

## 1 総括

### (1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 1 兆 174 億 23 百万円、前年度比 +202 億 58 百万円、+2.0%となっており、復旧・復興事業等の増大や子ども・子育て支援新制度への対応などにより、前年度より増加した。

なお、震災分（平成 27 年度 3,973 億 74 百万円、平成 26 年度 3,903 億 13 百万円）を除く通常分では 6,200 億 49 百万円、前年度比+131 億 97 百万円、+2.2%となっている。

### (2) 基金

平成 27 年度末の基金残高は 3,015 億 9 百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比▲1,879 億 18 百万円、▲38.4%となる見込みである。

### (3) 地方債

平成 27 年度末の地方債残高（臨時財政対策債を含む。）は 7,384 億円、前年度比+40 億円、+0.5%（ピーク時の平成 15 年度末から▲797 億円、▲9.7%）となることが見込まれる。

## 2 歳入について

### (1) 一般財源

**内陸** 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、減少（▲17 億円、▲1.1%）している。また、地方税は法人住民税の減などの影響により減少（▲4 億円、▲0.3%）している。

**沿岸** 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、震災復興特別交付税の増大により増加（+86 億円、+7.0%）している。また、地方税は個人住民税、法人住民税の増などを見込み、増加（+14 億円、+6.3%）している。

※**内陸**は内陸 21 市町村の計、**沿岸**は沿岸 12 市町村の計

## (2) 特定財源

**内陸** 普通建設事業に係る増などにより 国庫支出金は+48億円(+8.3%)と増加している。また、農林業関連の県補助金の増などにより 県支出金も増加(+72億円、+21.4%)している。

**沿岸** 公立学校施設災害復旧費補助金の増などにより 国庫支出金は増加(+42億円、+4.6%)しているのに対し、県支出金は▲28億円(▲8.3%)と減少している。また、復興交付金基金からの繰入金の減などにより、繰入金が▲39億円(▲1.8%)と減少している。

## 3 歳出について

### (1) 義務的経費

**内陸** 義務的経費は予算全体の45.3%となっており、昨年度(46.0%)と同程度の構成割合になっている。

扶助費が子ども・子育て支援新制度への対応などにより増加(+48億円、+6.0%)した一方、公債費は繰上償還の実施や公債費負担のピークが過ぎたことなどにより減少(▲11億円、▲1.8%)している。

**沿岸** 復旧・復興事業に係る投資的経費の増大により、予算全体に占める義務的経費の割合は12.3%となっている。人件費は+6億円(+2.3%)と増加している一方、公債費は▲2億円(▲1.1%)と減少している。

### (2) 投資的経費

**内陸** 小中学校整備事業や土地区画整理事業などの減により 普通建設事業費が▲10億円(▲1.4%)と減少している。また、災害復旧事業費は▲12億円(▲62.7%)と減少している。また、震災分を除く通常分では投資的経費全体で▲44億円(▲6.1%)と減少している。

**沿岸** 普通建設事業費は、復旧・復興事業の進捗に伴い、▲22億円(▲0.8%)と減少する一方、災害復旧事業費は、平成26年度に一旦減少(▲280億円、▲34.8%)したものの、新たに学校等の復旧事業を実施することにより+163億円(+31.0%)と増加している。

また、震災分を除く通常分では投資的経費全体で▲10億円(▲4.4%)と減少している。

### (3) その他

**内陸** 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けた関連経費の増などにより、補助費等は+68億円(+11.3%)と増加している。

**沿岸** 復興交付金基金への積立の減により積立金が減少(▲87億円、▲21.7%)している。

## 4 まとめ

- 復旧・復興に伴う動きが本格化するのに伴い、予算規模は依然として震災前より増大している。さらに、人口減少や少子高齢化、住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増している。
- このため、社会経済情勢の変化に迅速に対応し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要がある。
- 県は、震災からの復旧・復興を含めた市町村の行財政運営について、適切に助言していくほか、市町村のニーズを的確に把握し、必要に応じて国に対し財政支援等を求めていく。

## 2 平成27年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	H27予算額	H26予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H27予算額	H26予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	<b>465,513</b>	<b>452,507</b>	<b>45.8</b>	<b>13,006</b>	<b>2.9</b>	<b>義務的経費</b>	<b>285,060</b>	<b>279,745</b>	<b>28.0</b>	<b>5,315</b>	<b>1.9</b>
地方税	143,674	142,623	14.1	1,051	0.7	人件費	101,262	99,501	10.0	1,761	1.8
地方譲与税	7,441	7,773	0.7	▲ 332	▲ 4.3	扶助費	106,043	101,189	10.4	4,854	4.8
地方特例交付金	452	414	0.0	38	9.2	公債費	77,755	79,055	7.6	▲ 1,300	▲ 1.6
地方交付税(臨時財政対策債含み)	292,050	285,117	28.7	6,933	2.4	<b>投資的経費</b>	<b>419,278</b>	<b>407,314</b>	<b>41.2</b>	<b>11,964</b>	<b>2.9</b>
地方交付税	270,771	262,178	26.6	8,593	3.3	普通建設事業費	349,431	352,607	34.3	▲ 3,176	▲ 0.9
臨時財政対策債	21,279	22,939	2.1	▲ 1,660	▲ 7.2	補助事業費	301,717	303,115	29.7	▲ 1,398	▲ 0.5
その他*	21,896	16,580	2.2	5,316	32.1	国直轄事業	54	4	0.0	50	1,250.0
<b>特定財源</b>	<b>551,910</b>	<b>544,658</b>	<b>54.2</b>	<b>7,252</b>	<b>1.3</b>	単独事業	47,660	49,488	4.7	▲ 1,828	▲ 3.7
国庫支出金	158,467	149,442	15.6	9,025	6.0	災害復旧事業	69,847	54,707	6.9	15,140	27.7
都道府県支出金	71,563	67,106	7.0	4,457	6.6	補助事業	68,546	52,942	6.7	15,604	29.5
繰入金	226,877	230,763	22.3	▲ 3,886	▲ 1.7	単独事業	1,301	1,765	0.1	▲ 464	▲ 26.3
財政調整基金から	13,554	9,262	1.3	4,292	46.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	4,503	3,888	0.4	615	15.8	<b>そ の 他</b>	<b>313,085</b>	<b>310,106</b>	<b>30.8</b>	<b>2,979</b>	<b>1.0</b>
その他特目基金から	204,644	215,603	20.1	▲ 10,959	▲ 5.1	物件費	96,816	95,979	9.5	837	0.9
その他会計から	4,176	2,010	0.4	2,166	107.8	補助費等	98,641	92,724	9.7	5,917	6.4
地方債 (臨時財政対策債除き)	52,301	52,038	5.1	263	0.5	繰出金	63,995	59,500	6.3	4,495	7.6
その他	42,702	45,309	4.2	▲ 2,607	▲ 5.8	貸付金	9,518	9,698	0.9	▲ 180	▲ 1.9
諸収入	19,481	21,006	1.9	▲ 1,525	▲ 7.3	積立金	34,598	42,868	3.4	▲ 8,270	▲ 19.3
使用料・手数料	8,791	8,193	0.9	598	7.3	維持補修費	6,541	6,278	0.6	263	4.2
分担金・負担金・寄付金	7,640	6,146	0.8	1,494	24.3	投資及び出資金	2,301	2,389	0.2	▲ 88	▲ 3.7
財産収入等	6,790	9,964	0.7	▲ 3,174	▲ 31.9	予備費	675	670	0.1	5	0.7
<b>合 計</b>	<b>1,017,423</b>	<b>997,165</b>	<b>100.0</b>	<b>20,258</b>	<b>2.0</b>	<b>合 計</b>	<b>1,017,423</b>	<b>997,165</b>	<b>100.0</b>	<b>20,258</b>	<b>2.0</b>

\* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

## 2-1 平成27年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 2-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H27予算額	H26予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H27予算額	H26予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	<b>304,538</b>	<b>301,748</b>	<b>62.8</b>	<b>2,790</b>	<b>0.9</b>	<b>義務的経費</b>	<b>219,789</b>	<b>214,914</b>	<b>45.3</b>	<b>4,875</b>	<b>2.3</b>
地方税	119,940	120,299	24.7	▲ 359	▲ 0.3	人件費	74,748	73,584	15.4	1,164	1.6
地方譲与税	6,067	6,310	1.3	▲ 243	▲ 3.9	扶助費	85,128	80,321	17.6	4,807	6.0
地方特例交付金	409	372	0.1	37	9.9	公債費	59,913	61,009	12.4	▲ 1,096	▲ 1.8
地方交付税(臨時財政対策債含み)	160,183	161,899	33.1	▲ 1,716	▲ 1.1	<b>投資的経費</b>	<b>71,251</b>	<b>73,424</b>	<b>14.7</b>	<b>▲ 2,173</b>	<b>▲ 3.0</b>
地方交付税	143,028	143,144	29.5	▲ 116	▲ 0.1	普通建設事業費	70,538	71,510	14.6	▲ 972	▲ 1.4
臨時財政対策債	17,155	18,755	3.5	▲ 1,600	▲ 8.5	補助事業費	39,080	33,754	8.1	5,326	15.8
その他*	17,939	12,868	3.7	5,071	39.4	国直轄事業	4	4	0.0	0	0.0
<b>特定財源</b>	<b>180,120</b>	<b>170,477</b>	<b>37.2</b>	<b>9,643</b>	<b>5.7</b>	単独事業	31,454	37,752	6.5	▲ 6,298	▲ 16.7
国庫支出金	62,666	57,877	12.9	4,789	8.3	災害復旧事業	713	1,914	0.1	▲ 1,201	▲ 62.7
都道府県支出金	41,042	33,814	8.5	7,228	21.4	補助事業	534	1,438	0.1	▲ 904	▲ 62.9
繰入金	14,750	14,783	3.0	▲ 33	▲ 0.2	単独事業	179	476	0.0	▲ 297	▲ 62.4
財政調整基金から	6,469	4,830	1.3	1,639	33.9	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	3,510	3,246	0.7	264	8.1	<b>その他</b>	<b>193,618</b>	<b>183,887</b>	<b>39.9</b>	<b>9,731</b>	<b>5.3</b>
その他特目基金から	4,590	6,563	0.9	▲ 1,973	▲ 30.1	物件費	69,486	67,633	14.3	1,853	2.7
その他会計から	181	144	0.0	37	25.7	補助費等	66,562	59,808	13.7	6,754	11.3
地方債 (臨時財政対策債除き)	36,261	38,144	7.5	▲ 1,883	▲ 4.9	繰出金	42,231	41,563	8.7	668	1.6
その他	25,401	25,859	5.2	▲ 458	▲ 1.8	貸付金	4,130	4,547	0.9	▲ 417	▲ 9.2
諸収入	10,247	11,212	2.1	▲ 965	▲ 8.6	積立金	3,231	2,818	0.7	413	14.7
使用料・手数料	7,275	6,928	1.5	347	5.0	維持補修費	5,293	5,043	1.1	250	5.0
分担金・負担金・寄付金	5,247	4,511	1.1	736	16.3	投資及び出資金	2,220	2,015	0.5	205	10.2
財産収入等	2,632	3,208	0.5	▲ 576	▲ 18.0	予備費	465	460	0.1	5	1.1
<b>合 計</b>	<b>484,658</b>	<b>472,225</b>	<b>100.0</b>	<b>12,433</b>	<b>2.6</b>	<b>合 計</b>	<b>484,658</b>	<b>472,225</b>	<b>100.0</b>	<b>12,433</b>	<b>2.6</b>

## 2-2 平成27年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

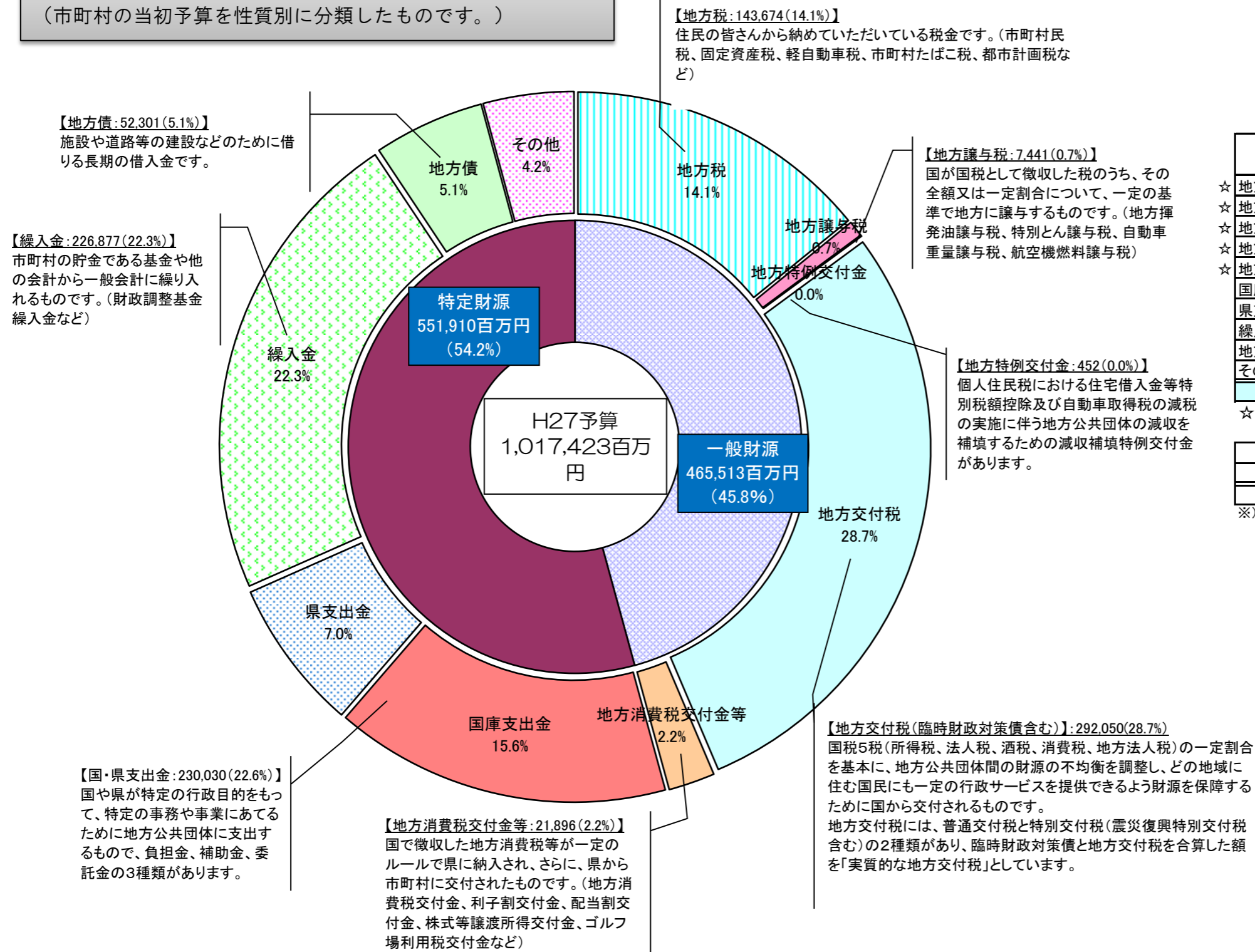
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H27予算額	H26予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H27予算額	H26予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	<b>160,975</b>	<b>150,759</b>	<b>30.2</b>	<b>10,216</b>	<b>6.8</b>	<b>義務的経費</b>	<b>65,271</b>	<b>64,831</b>	<b>12.3</b>	<b>440</b>	<b>0.7</b>
地方税	23,734	22,324	4.5	1,410	6.3	人件費	26,514	25,917	5.0	597	2.3
地方譲与税	1,374	1,463	0.3	▲ 89	▲ 6.1	扶助費	20,915	20,868	3.9	47	0.2
地方特例交付金	43	42	0.0	1	2.4	公債費	17,842	18,046	3.3	▲ 204	▲ 1.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	131,867	123,218	24.8	8,649	7.0	<b>投資的経費</b>	<b>348,027</b>	<b>333,890</b>	<b>65.3</b>	<b>14,137</b>	<b>4.2</b>
地方交付税	127,743	119,034	24.0	8,709	7.3	普通建設事業費	278,893	281,097	52.3	▲ 2,204	▲ 0.8
臨時財政対策債	4,124	4,184	0.8	▲ 60	▲ 1.4	補助事業費	262,637	269,361	49.3	▲ 6,724	▲ 2.5
その他*	3,957	3,712	0.7	245	6.6	国直轄事業	50	0	0.0	50	0.0
<b>特定財源</b>	<b>371,790</b>	<b>374,181</b>	<b>69.8</b>	<b>▲ 2,391</b>	<b>▲ 0.6</b>	単独事業	16,206	11,736	3.0	4,470	38.1
国庫支出金	95,801	91,565	18.0	4,236	4.6	災害復旧事業	69,134	52,793	13.0	16,341	31.0
都道府県支出金	30,521	33,292	5.7	▲ 2,771	▲ 8.3	補助事業	68,012	51,504	12.8	16,508	32.1
繰入金	212,127	215,980	39.8	▲ 3,853	▲ 1.8	単独事業	1,122	1,289	0.2	▲ 167	▲ 13.0
財政調整基金から	7,085	4,432	1.3	2,653	59.9	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	993	642	0.2	351	54.7	<b>その他</b>	<b>119,467</b>	<b>126,219</b>	<b>22.4</b>	<b>▲ 6,752</b>	<b>▲ 5.3</b>
その他特目基金から	200,054	209,040	37.6	▲ 8,986	▲ 4.3	物件費	27,330	28,346	5.1	▲ 1,016	▲ 3.6
その他会計から	3,995	1,866	0.7	2,129	114.1	補助費等	32,079	32,916	6.0	▲ 837	▲ 2.5
地方債 (臨時財政対策債除き)	16,040	13,894	3.0	2,146	15.4	繰出金	21,764	17,937	4.1	3,827	21.3
その他	17,301	19,450	3.2	▲ 2,149	▲ 11.0	貸付金	5,388	5,151	1.0	237	4.6
諸収入	9,234	9,794	1.7	▲ 560	▲ 5.7	積立金	31,367	40,050	5.9	▲ 8,683	▲ 21.7
使用料・手数料	1,516	1,265	0.3	251	19.8	維持補修費	1,248	1,235	0.2	13	1.1
分担金・負担金・寄付金	2,393	1,635	0.4	758	46.4	投資及び出資金	81	374	0.0	▲ 293	▲ 78.3
財産収入等	4,158	6,756	0.8	▲ 2,598	▲ 38.5	予備費	210	210	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>532,765</b>	<b>524,940</b>	<b>100.0</b>	<b>7,825</b>	<b>1.5</b>	<b>合 計</b>	<b>532,765</b>	<b>524,940</b>	<b>100.0</b>	<b>7,825</b>	<b>1.5</b>

### 3 歳入予算の状況 (H27当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



(単位:百万円)

	H27		H26	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	143,674	14.1%	142,623	14.3%
☆ 地方譲与税	7,441	0.7%	7,773	0.8%
☆ 地方特例交付金	452	0.0%	414	0.0%
☆ 地方交付税	292,050	28.7%	285,117	28.6%
☆ 地方消費税交付金等	21,896	2.2%	16,580	1.7%
国庫支出金	158,467	15.6%	149,442	15.0%
県支出金	71,563	7.0%	67,106	6.7%
繰入金	226,877	22.3%	230,763	23.1%
地方債	52,301	5.1%	52,038	5.2%
その他	42,702	4.2%	45,309	4.5%
<b>歳入合計</b>	<b>1,017,423</b>	<b>100.0%</b>	<b>997,165</b>	<b>100.0%</b>

☆印は、一般財源です。

	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	465,513	45.8%	452,507	45.4%
特定財源	551,910	54.2%	544,658	54.6%
<b>計</b>	<b>1,017,423</b>	<b>100.0%</b>	<b>997,165</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

#### 【用語解説】

##### ○自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

##### ○依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

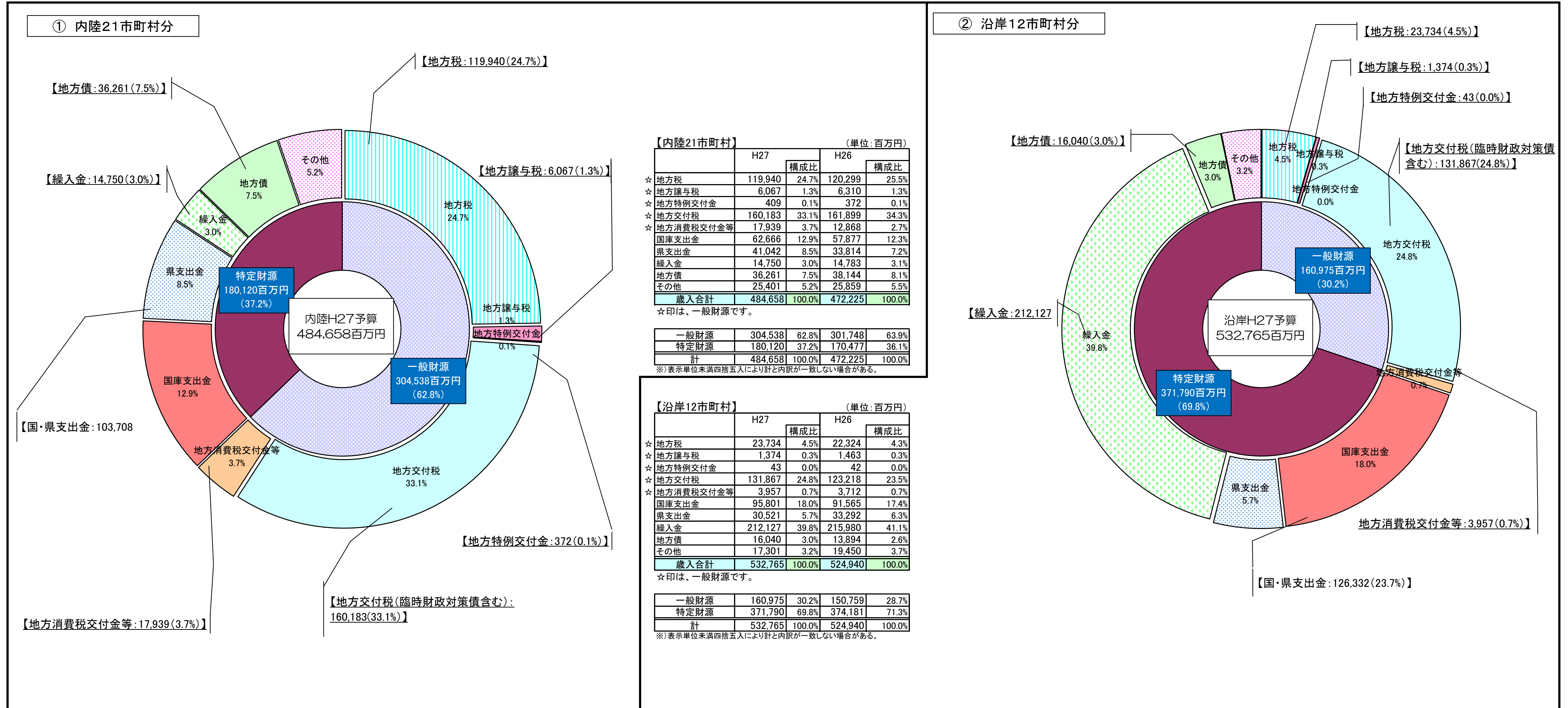
自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。



3' 歳入予算の状況 (H27当初予算) — 内陸・沿岸別

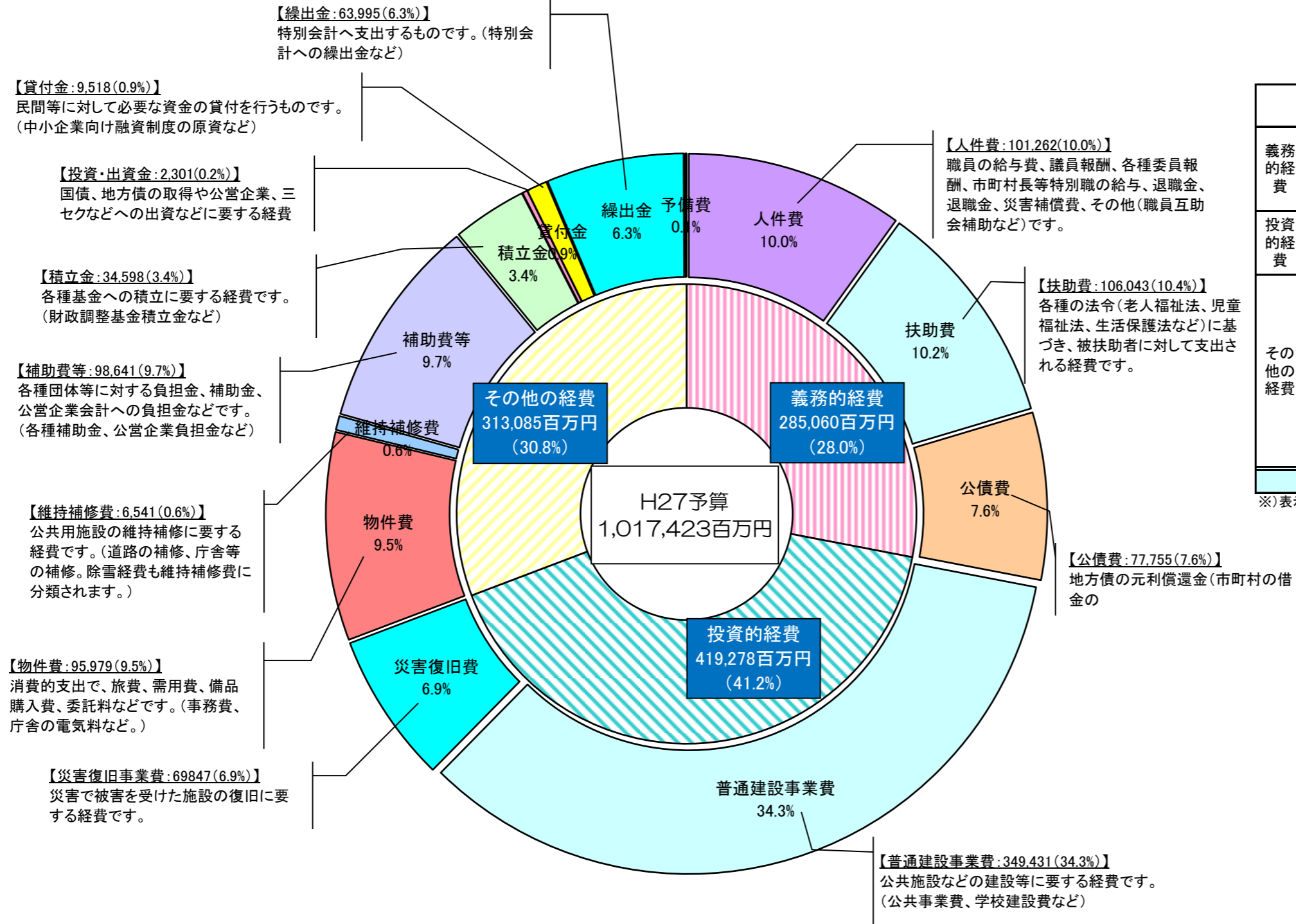
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



#### 4 歳出予算の状況 (H27性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	H27		H26		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	101,262	10.0%	99,501	10.0%
	扶助費	106,043	10.4%	101,189	10.1%
	公債費	77,755	7.6%	79,055	7.9%
	計	285,060	28.0%	279,745	28.1%
投資的経費	普通建設事業費	349,431	34.3%	352,607	35.4%
	災害復旧費	69,847	6.9%	54,707	5.5%
	計	419,278	41.2%	407,314	13.5%
その他の経費	物件費	96,816	9.5%	95,979	9.6%
	維持補修費	6,541	0.6%	6,278	0.6%
	補助費等	98,641	9.7%	92,724	9.3%
	積立金	34,598	3.4%	42,868	4.3%
	投資・出資金	2,301	0.2%	2,389	0.2%
	貸付金	9,518	0.9%	9,698	1.0%
	繰出金	63,995	6.3%	59,500	6.0%
	予備費	675	0.1%	670	0.1%
計	313,085	30.8%	310,106	31.1%	
歳出合計	1,017,423	100.0%	997,165	100.0%	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

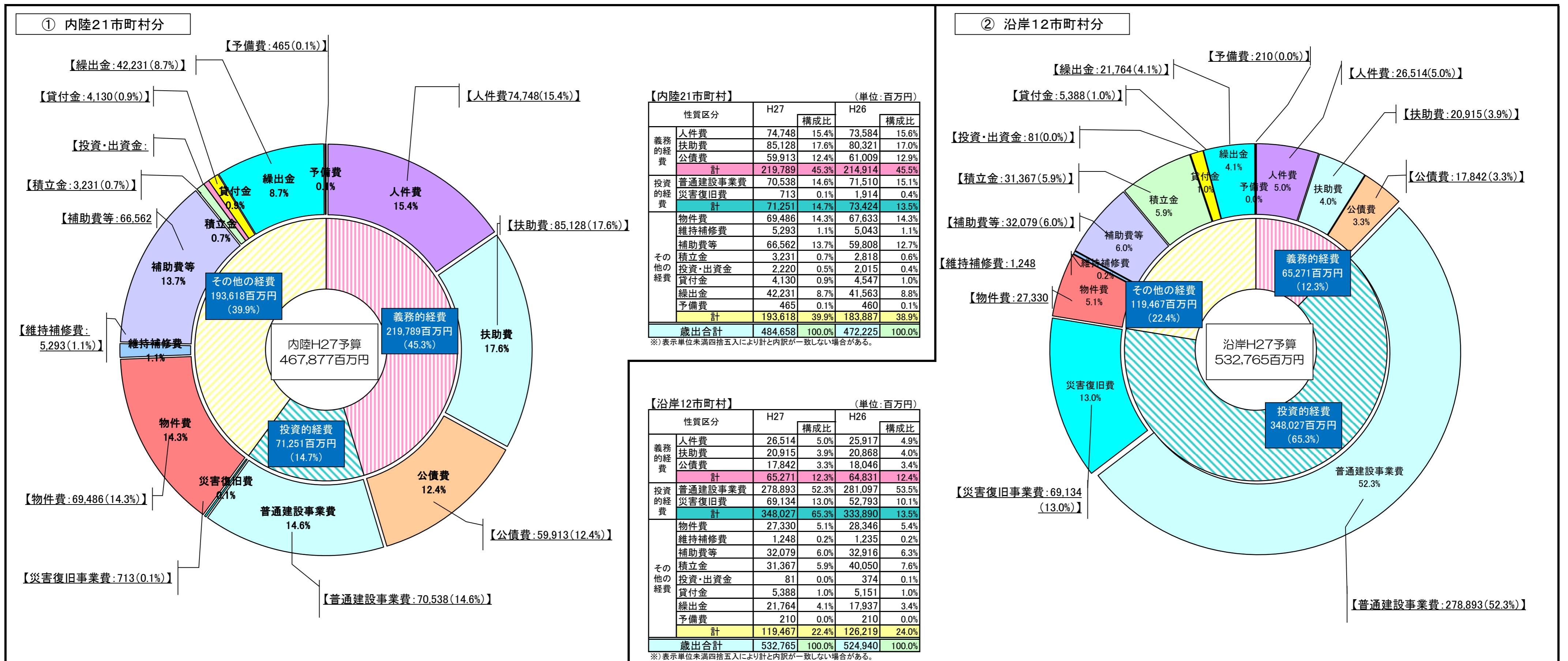
○義務的経費  
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費  
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

4' 歳出予算の状況 (H27性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴う普通建設事業費の大幅な増加により、投資的経費の割合が高くなっています。



(参考資料1) 予算規模の推移

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H17	5,412	▲ 77	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.1	2団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	2.1	2団体
H27	10,174	202	2.0	3.5	2.6	3団体

【用語解説】

○骨格予算

選挙時期等の関係から政策的な判断ができていく等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

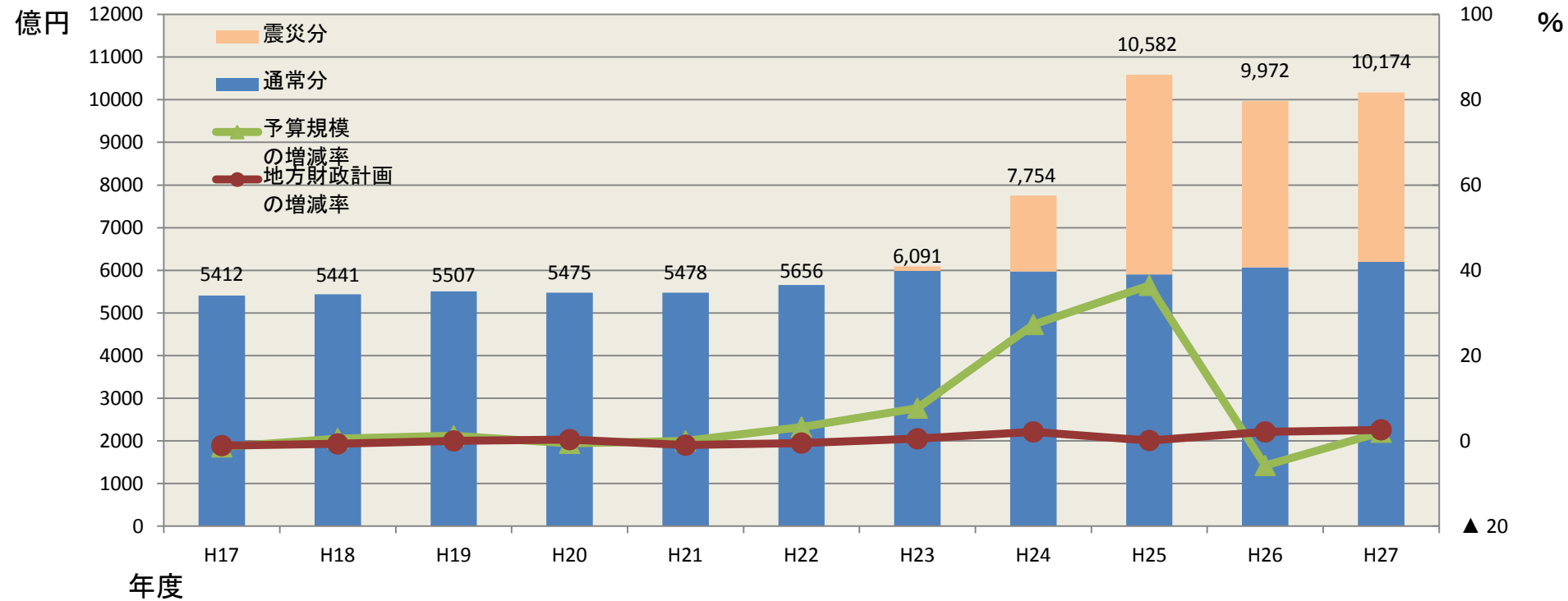
○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出さ

※平成27年度当初予算では北上市、陸前高田市及び軽米町が骨格予算を編成。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	0.4	0
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,200	131	2.2	1.9	2.3



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H26当初 予算	H27当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	宮古市	51,102	62,649	11,547	22.6	【歳入】復興交付金の繰入金の増 (+7,464、↑91.6%)、震災復興特別交付税の増 (+1,572、↑61.8%)、ごみ処理施設に係る地方債の増 (+1,342、↑42.9%) 【歳出】復興事業による普通建設事業費の増 (+10,365、↑74.5%)
2	大船渡市	64,294	69,964	5,670	8.8	【歳入】復旧復興事業による震災復興特別交付税の増 (+1,032、↑16.1%)、公立学校施設災害復旧事業に係る国庫支出金の増 (+461、↑26.0%) 【歳出】復興事業による災害復旧事業費の増 (+4,487、↑42.7%)
3	山田町	48,197	53,615	5,418	11.2	【歳入】海岸保全施設災害復旧事業に係る国庫支出金の増 (+2,662、123.2%)、復旧復興事業による震災復興特別交付税の増 (+817、↑9.4%) 【歳出】復興交付金事業の増 (+1,757、↑6.6%)
4	盛岡市	106,097	111,362	5,265	5.0	【歳入】地方消費税交付金の増による地方税の増 (+1,660、↑44.8%)、国庫支出金の増 (+1,479、↑8.0%) 【歳出】耐震補強事業、アイスリンク建設等による普通建設事業費の増 (+1,757、↑12.2%)
5	滝沢市	17,249	20,520	3,271	19.0	【歳入】防災行政無線施設更新事業等による地方債の増 (+699、↑20.0%) 【歳出】交流拠点複合施設整備事業及び防災行政無線施設更新事業の実施による普通建設事業費の増 (+488、↑12.7%)

②減少

	団体名	H26当初 予算	H27当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	陸前高田市	129,343	119,507	▲ 9,836	▲ 7.6	【歳入】復興事業の減少による東日本大震災復興交付金の減 (▲8,459、↓27.7%) 【歳出】東日本大震災復興交付金の減による積立金の減 (▲9,083、↓27.0%)
2	釜石市	108,000	103,126	▲ 4,874	▲ 4.5	【歳入】その他特目基金繰入金の減による繰入金の減 (▲4,954、↓6.4%)、災害復興公営住宅建設事業債の減 (▲2,067、↓48.7%) 【歳出】復興事業(災害復興公営住宅建設事業等)の減による普通建設事業費の減 (▲7,831、↓10.5%)
3	一関市	70,418	66,373	▲ 4,045	▲ 5.7	【歳入】消防施設整備事業債等の減 (▲3,508、↓36.2%) 【歳出】小中学校整備事業等の減による普通建設事業費の減 (▲2,377、↓30.9%)
4	久慈市	25,618	23,482	▲ 2,136	▲ 8.3	【歳入】直轄・補助事業の地方負担分減等による地方交付税の減 (▲1,017、↓11.3%) 【歳出】ブロードバンド基盤整備事業及び久慈小学校改築事業に係る事業費の減による普通建設事業費の減 (▲1,877、↓29.0%)
5	田野畑村	13,985	12,180	▲ 1,805	▲ 12.9	【歳入】東日本大震災復興交付金基金繰入金の減による繰入金の減 (▲1,062、↓16.4%) 【歳出】復興交付金事業等の減等による普通建設事業費の減 (▲819、↓10.4%)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

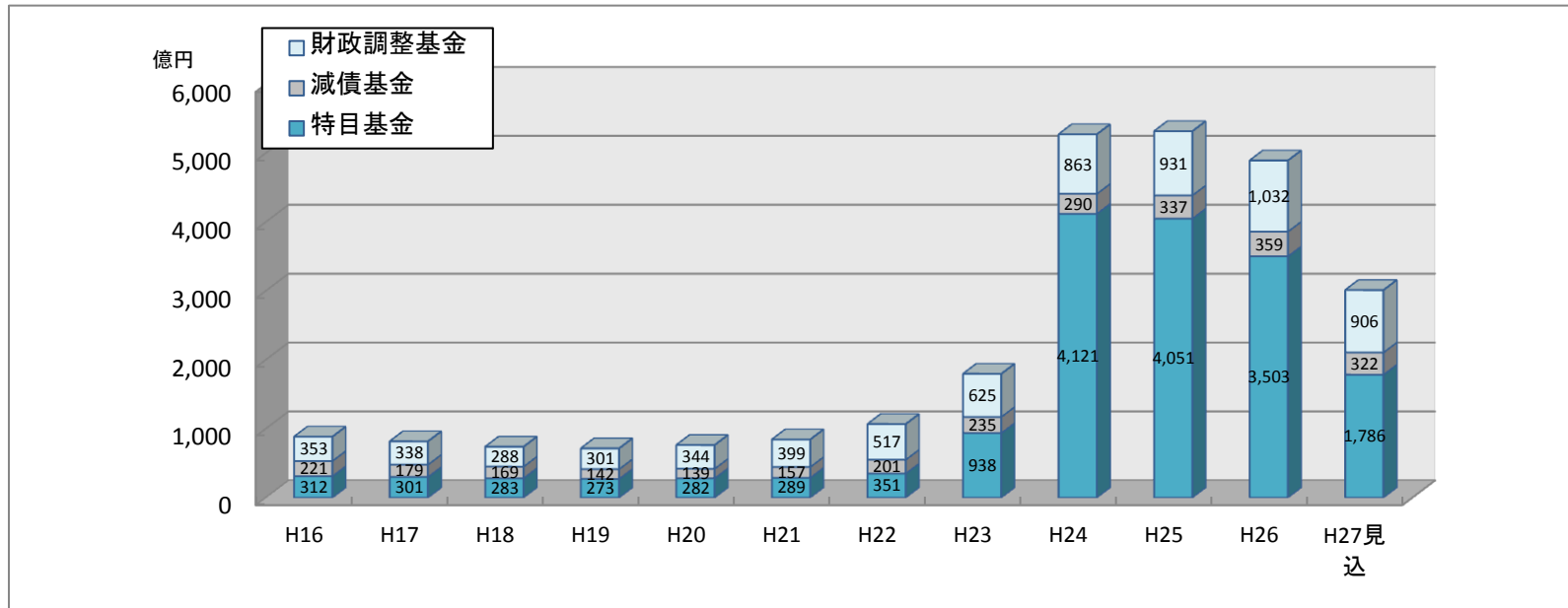
①' 増加

	団体名	H26当初 予算	H27当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	盛岡市	104,957	110,571	5,614	5.3	子育て支援新制度に係る増 (+744)、学校耐震補強、アイスリンク整備事業等の増 (+1,073)、国体開催経費 (+610)
2	滝沢市	17,237	20,450	3,213	18.6	交流拠点複合施設等の増 (+2,427)、防災行政無線更新事業の増 (+393)
3	奥州市	56,780	59,021	2,241	3.9	子育て支援新制度に係る増 (+1,494)、多面的機能支払事業費の増 (+526)
4	花巻市	43,523	45,717	2,194	5.0	多面的機能支払事業費の増 (+779)、子育て支援新制度に係る増 (+173)、普通建設事業費の増 (+248)
5	北上市	33,926	35,968	2,042	6.0	企業立地促進補助金の増 (+560)、多面的機能支払事業費の増 (+544)、陸上競技場改修に係る増 (+238)

②' 減少

	団体名	H25当初 予算	H26当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	軽米町	6,869	6,258	▲ 611	▲ 8.9	骨格予算編成のため
2	住田町	6,253	5,117	▲ 1,136	▲ 18.2	庁舎建設事業の減 (▲562)、老人福祉施設整備事業の減 (▲1,026)
3	久慈市	20,270	18,811	▲ 1,459	▲ 7.2	ブロードバンド基盤整備事業及び久慈小学校改築事業に係る事業費の減による普通建設事業費の減 (▲1,877)
4	矢巾町	11,164	9,471	▲ 1,693	▲ 15.2	土地区画整理事業の減 (▲1,930)
5	一関市	70,418	66,373	▲ 4,045	▲ 5.7	消防救急無線デジタル化推進事業などの普通建設事業費の減 (▲4,852)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H16~H25: 決算、H26: 決算見込、H27: 当初予算)

時点	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末見込	H27当初後
財政調整基金	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,032	906
減債基金	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	359	322
その他特目基金	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,503	1,786
合計	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	4,894	3,015
増減額	▲ 64	▲ 68	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	45	▲ 424	▲ 1,879
増減率	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	▲ 8.0	▲ 38.4

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
<歳出> 積立額	121	250	133	140	147	155	52	837	3,785	1,268	1,478	348
増減額	▲ 44	129	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,948	▲ 2,517	210	▲ 1,130
増減率	▲ 26.7	106.6	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.2	▲ 66.5	16.6	▲ 76.5
<歳入> 取崩額	205	359	224	182	111	101	57	109	308	1,219	1,899	2,228
増減額	34	154	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	199	911	680	329
増減率	19.9	75.1	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	55.8	17.3

基金への依存割合	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	1.1	1.2	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	4.5	19.1

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

○財政調整基金

財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

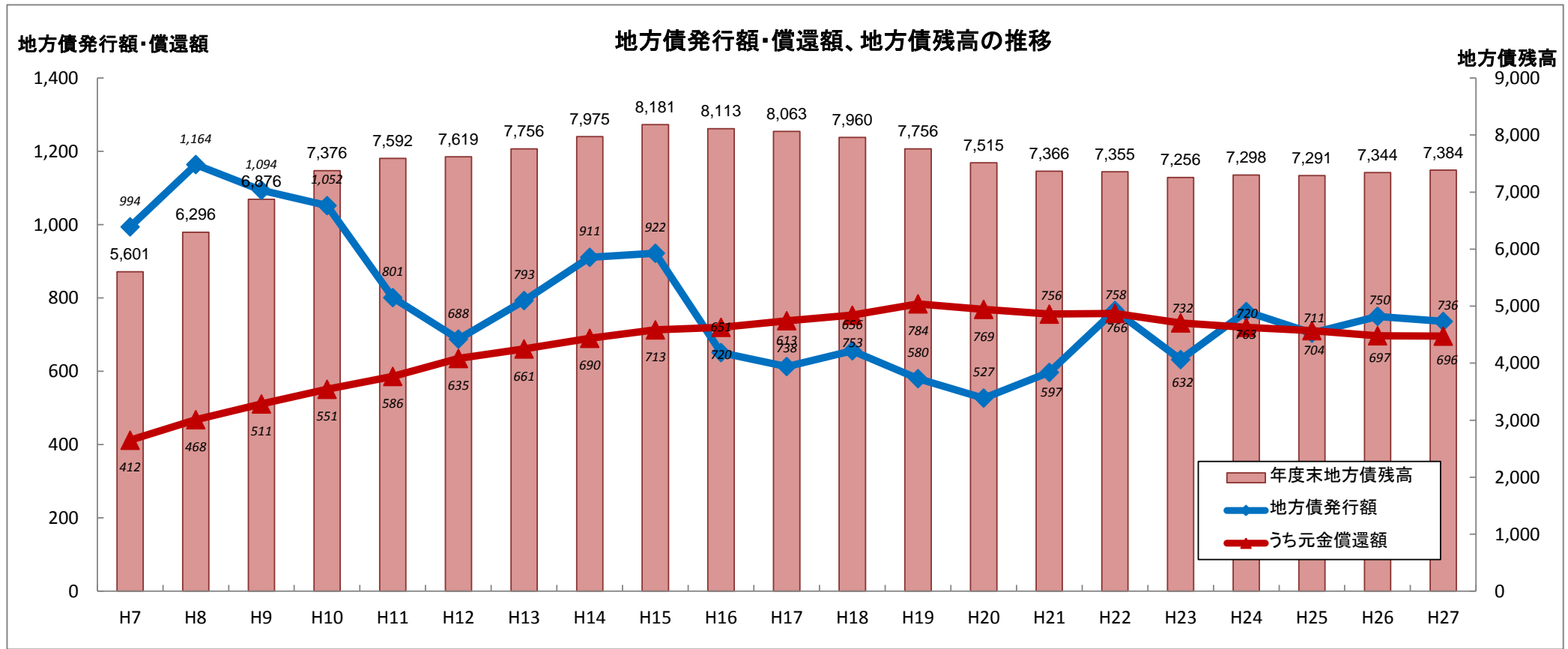
○減債基金

地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)

教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

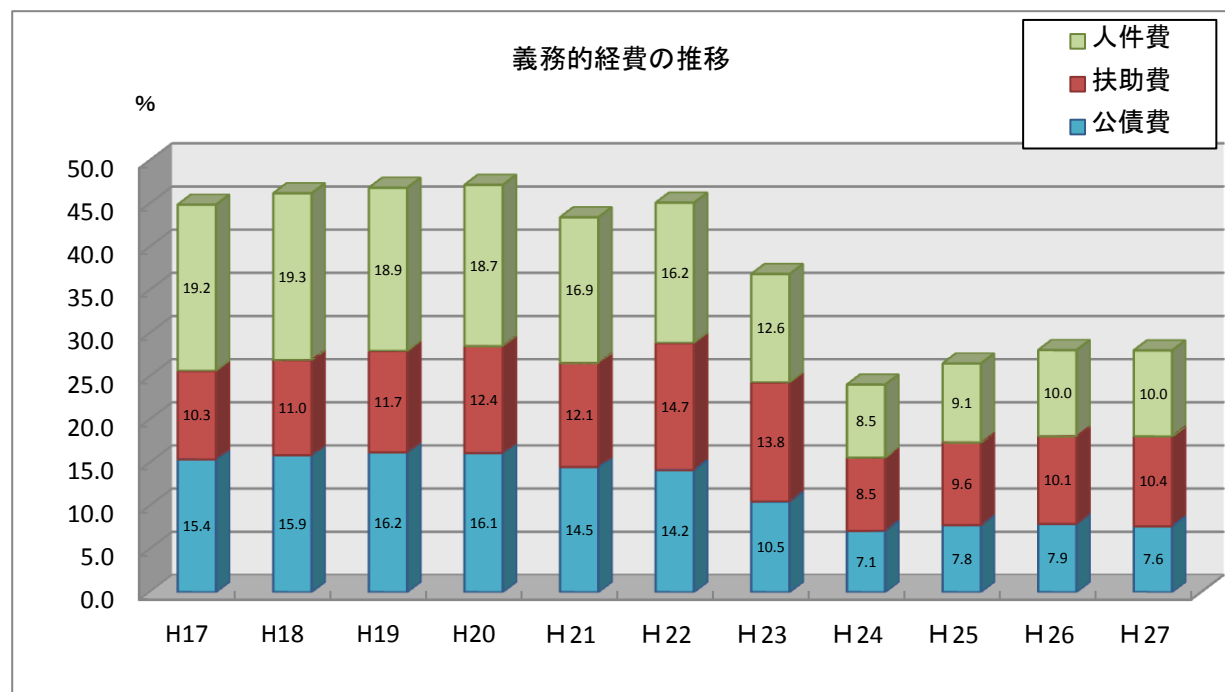


(単位: 億円)

		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債発行額	A	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	750	736
うち臨時財政対策債	B							94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	229	213
元利償還額	(D+E) C	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	790	778
うち元金償還額	D	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	697	696
うち利子償還額	E	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	93	82
うち臨時債償還額	(G+H) F								1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116	131		
うち元金償還額	G								0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93	108		
うち利子償還額	H								1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23	23		
年度末地方債残高	I	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,515	7,366	7,355	7,256	7,298	7,291	7,344	7,384
うち臨時財政対策債	J							94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303		
プライマリーバランス (元金償還額－地方債発行額)	(D-A) K	▲ 582	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	▲ 53	▲ 40

(H6～25年度は決算ベース、H26・27年度は当初予算ベース)

(参考資料5) 義務的経費の推移



(単位: 百万円、%)

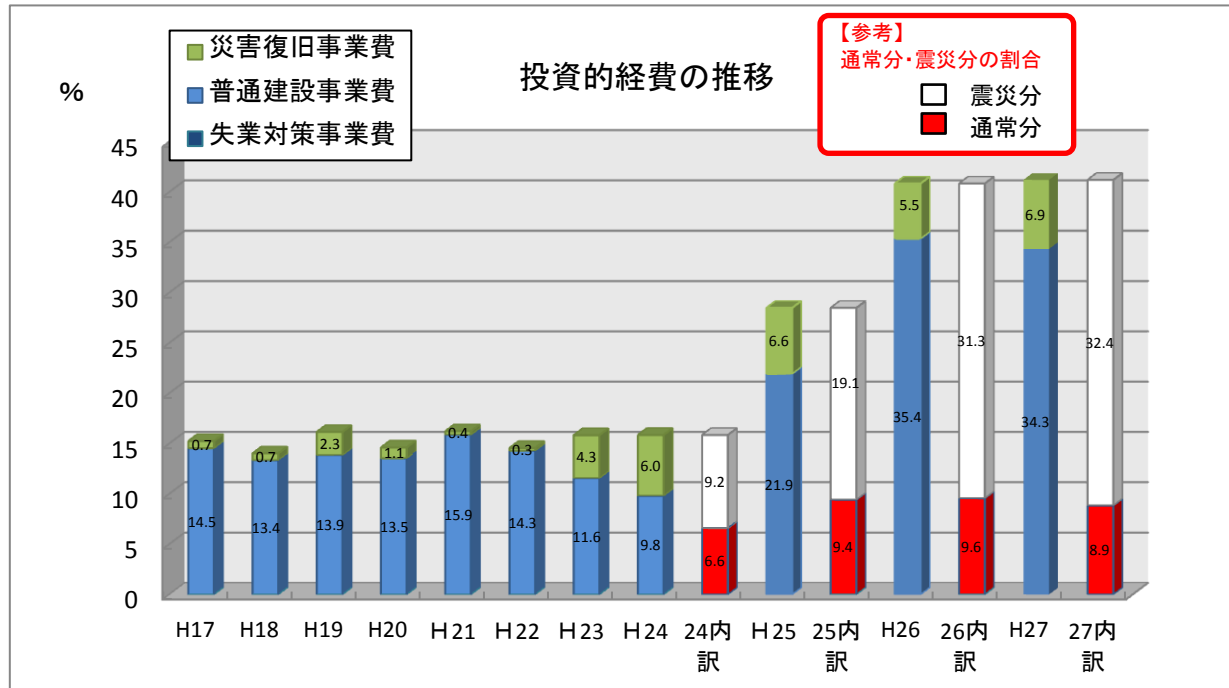
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	112,918	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	99,501	101,262
対歳出計	19.2	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	10.0	10.0
扶助費	60,219	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	101,189	106,043
対歳出計	10.3	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.1	10.4
公債費	90,321	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	79,055	77,755
対歳出計	15.4	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	7.9	7.6
義務的経費計	263,458	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	279,745	285,060
対歳出計	44.9	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.1	28.0
歳出計	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	997,165	1,017,423

(H17～25は決算ベース、H26、27は当初予算ベース)

\* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。



(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位:百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通建設事業費	85,329	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	352,607	349,431
対歳出計	14.5	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	35.4	34.3
災害復旧事業費	4,148	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	54,707	69,847
対歳出計	0.7	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	5.5	6.9
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	89,477	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	407,314	419,278
対歳出計	15.2	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	40.8	41.2
歳出計	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	997,165	1,017,423

(H16~25は決算ベース、H26、27は当初予算ベース)  
単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】通常・震災別

	H24	H25	H26	H27
通常分	76,508	97,483	95,482	90,062
対歳出計	6.6	9.4	9.6	8.9
震災分	107,025	196,992	311,832	329,216
対歳出計	9.2	19.1	31.3	32.4
投資的経費計	183,534	294,475	407,314	419,278
対歳出計	15.9	28.5	40.8	41.2
歳出計	1,157,532	1,033,754	997,165	1,017,423

(H24、25は決算ベース、H26、27は当初予算ベース)